

第 74 回定時株主総会 その他の電子提供措置事項 (交付書面省略事項)

- 連結計算書類
「連結注記表」
- 計算書類
「個別注記表」

第 74 期
(2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日まで)

株式会社バナーズ

上記事項につきましては、法令及び当社定款第 15 条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面（電子提供措置事項記載書面）への記載を省略しております。

連結注記表

【連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社ホンダニュー埼玉

日本ダブルリード株式会社

株式会社ルボア

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

② 棚卸資産

・商品及び製品、原材料及び貯蔵品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

なお、一部の商品及び製品については総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

② 無形固定資産

・その他の無形固定資産

定額法によっております。

③ リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与金の支給に備えるため、支給見込額基準により算出した当連結会計年度の負担すべき金額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

①自動車販売事業

自動車販売事業においては、主にホンダ車の販売・整備並びに保険の販売を行っております。自動車の販売は顧客に商品を引き渡した時点で、自動車の整備は顧客による検収が完了した時点で、保険の販売は保険会社から手数料を受取るべき時点で、それぞれ収益を認識しております。

②楽器販売事業

楽器販売事業においては、主に楽器の輸入・販売・修理を行っております。楽器の販売は顧客に商品を引き渡した時点で、楽器の修理は顧客による検収が完了した時点で、それぞれ収益を認識しております。ただし、楽器の販売のうち国内販売の一部については出荷時点で収益を認識しております。

(5) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

【収益認識に関する注記】

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

連結子会社は、自動車販売事業、楽器販売事業を営んでおります。自動車販売事業の主な財又はサービスの種類と売上高は、新車販売 2,164,931 千円、中古車販売 683,525 千円、修理及び部品用品販売 507,180 千円、受取手数料 108,713 千円であります。楽器販売事業の主な財又はサービスの種類と売上高は、楽器関連商品の販売 467,958 千円であります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 4. 会計方針に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

【連結貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産

建物及び構築物	2,167,461 千円
<u>土地</u>	<u>3,610,709 千円</u>
計	5,778,171 千円

上記の物件を以下の債務の担保に供しております。

短期借入金	400,000 千円
1年内返済予定の長期借入金	119,664 千円
1年内返還予定の長期預り保証金	51,979 千円
長期借入金	2,501,759 千円
<u>長期預り保証金</u>	<u>1,105,685 千円</u>
計	4,179,088 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,059,555 千円

3. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、繰延税金負債控除後の金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 5 号に定める不動産鑑定士による鑑定評価の方法により算出
- ・再評価を行った年月日…2000 年 3 月 31 日
- ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △1,036,079 千円

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普通株式	20,236千株	－千株	－千株	20,236千株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2022年 5月12日 取締役会	普通株式	47,772千円	利益剰余金	3円	2022年 3月31日	2022年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2023年 5月11日 取締役会	普通株式	63,695千円	利益剰余金	4円	2023年 3月31日	2023年 6月30日

3. 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）に関する事項

該当事項はありません。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業を行うために必要な資金（主に銀行借入）を調達しています。なお、余裕資金に関しましては、安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。

貸付金については、回収リスクが存在します。

営業債務である買掛金はそのほとんどが1か月以内の支払期日であります。買掛金の一部には商品の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、輸入に関する決済は2週間以内に行われており、為替の変動リスクは限定的であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権については、取引先の状況を定期的にモニタリングし、回収懸念の低減を図っております。

貸付金については、貸付先の状況を定期的にモニタリングし、回収懸念の早期把握や低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額 3,012 千円）は含まれておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、短期貸付金、支払手形及び買掛金、短期借入金、未払金は、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
長期貸付金（※1）	387,405		
貸倒引当金（※2）	△7,164		
	380,241	376,663	△3,577
資産計	380,241	376,663	△3,577
長期借入金（※3）	3,026,438	2,810,247	△216,190
預り保証金（※3）	1,315,156	1,307,156	△8,000
負債計	4,341,594	4,117,404	△224,190

（※1）1年内回収予定の長期貸付金を含んでおります。

（※2）長期貸付金に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

（※3）1年内返済予定の長期借入金及び1年内返還予定の預り保証金を含んでおります。

3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融商品

該当事項はありません。

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融商品

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金	—	376,663	—	376,663
資産計	—	376,663	—	376,663
長期借入金	—	2,810,247	—	2,810,247
預り保証金	—	1,307,156	—	1,307,156
負債計	—	4,117,404	—	4,117,404

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

長期貸付金

元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、貸倒懸念債権については、担保及び債務者の財務内容に基づく回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しております。算定された時価はレベル2の時価に分類しております。

長期借入金、預り保証金

これらの時価は、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しており、レベル2の時価に分類しております。

【賃貸等不動産に関する注記】

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は不動産利用事業を主たる事業とし、埼玉県及び群馬県において、賃貸用の建物（土地を含む。）を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	時価
5,829,559	4,919,312

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注) 2. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）又は「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）若しくは適切に市場価額を反映していると考えられる指標等に基づく価額によっております。

【1株当たり情報に関する注記】

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 152円66銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 9円78銭 |

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

- ・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

(2) 無形固定資産

- ・その他の無形固定資産

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

該当事項はありません。

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産

建物及び構築物	2,167,461 千円
土地	3,610,709 千円
計	5,778,171 千円

上記の物件を以下の債務の担保に供しております。

1年内返済予定の長期借入金	109,668 千円
1年内返還予定の長期預り保証金	51,979 千円
長期借入金	2,470,898 千円
長期預り保証金	1,105,685 千円
計	3,738,231 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,823,796 千円

3. 保証債務

以下の関係会社の金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

株式会社ホンダニュー埼玉	629,857 千円
--------------	------------

4. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、繰延税金負債控除後の金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 5 号に定める不動産鑑定士による鑑定評価の方法により算出
- ・再評価を行った年月日…2000 年 3 月 31 日
- ・再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 1,036,079$ 千円

5. 関係会社に対する金銭債権債務は次のとおりであります。

長期金銭債務	40,000 千円
--------	-----------

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	61,680 千円
仕入高	125 千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末の株式数
普通株式	4,311 千株	0 千株	－千株	4,312 千株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取り 0 千株による増加分であります。

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
関係会社株式評価損	27,414	千円
投資簿価修正	61,362	千円
投資有価証券評価損	318	千円
減価償却超過額	6,607	千円
未払事業税	1,422	千円
賞与引当金	368	千円
役員退職慰労引当金	4,914	千円
土地評価損	2,225	千円
支払手数料否認	7,212	千円
未払費用	56	千円
前払費用	3,655	千円
建設協力金	7,676	千円
繰越欠損金	229,153	千円
その他	450	千円
繰延税金資産小計	352,838	千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△206,226	千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△118,041	千円
評価性引当額小計	△324,268	千円
繰延税金資産合計	28,570	千円
繰延税金負債		
圧縮積立金	△1,439	千円
繰延税金負債合計	△1,439	千円
繰延税金資産（負債）の純額	27,130	千円

(注) 上記のほかに土地再評価に係る繰延税金負債が 718,180 千円計上されております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.5	%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0	%
評価性引当額の増減	△18.3	%
税額控除	△0.3	%
住民税均等割	0.2	%
その他	△0.0	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.2	%

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 主要株主

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は出 資金 (千円)	事業 の内 容又 は職 業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合 (%)	関連当 事者と の関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
主要 株主	(株)エルガ みらい 研究所	東京都 渋谷区	88,000	研究 開発	被所有 直接 19.9	担保の 受入	担保の 受入	—	—	—
						資金の 貸付	資金の 貸付 (注)	—	1年内 回収予 定の長 期貸付 金	300,000
							資金の 回収	—		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、貸付に当たり同社所有の弊社株式 3,150 千株を担保として受け入れております。

2. 子会社

種類	会社等 の名称	所在地	資本金 又は出 資金 (千円)	事業 の内 容又 は職 業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
子会 社	(株)ホン ダ ニュー 埼玉	埼玉県 熊谷市	10,000	自動 車販 売事 業	所有 直接 100	2名	有	不動産 賃貸 (注) 1	61,680	—	—
								債務保 証 (注) 2	629,857	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 不動産賃貸条件につきましては、賃料は市場動向を勘案して決定しております。

(注) 2. 債務保証につきましては、保証料の支払及び担保提供は受けておりません。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額	137円56銭
2. 1株当たり当期純利益	7円28銭